



平成 25 年 11 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社淀川製鋼所
代表者名 代表取締役社長 河本 隆明
(コード：5451、東証第一部)
問合せ先 経理部長 大隅 康令
(TEL. 06-6245-1113)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 11 月 8 日の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分要領

(1) 処 分 期 日	平成 25 年 11 月 25 日
(2) 処 分 株 式 数	3,000,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 439 円
(4) 資 金 調 達 の 額	1,317,000,000 円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 予 定 先	株式会社ポスコ
(7) そ の 他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届け出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

今回の自己株式の処分による割当予定先である株式会社ポスコは、当社の主原材料（熱延鋼板）の調達先であります。今後、主原材料の安定的な供給等を通じ海外子会社を含む両社グループの取引関係を強化することが、当社グループの事業基盤の安定及び業績の拡大につながると考えられ、これを推進するために株式会社ポスコと相互の株式を保有することとし、本自己株式の処分を行うものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払 込 金 額 の 総 額	1,317,000,000 円
② 発 行 諸 費 用 の 概 算 額	—
③ 差 引 手 取 概 算 額	1,317,000,000 円

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式の処分については、処分予定先との関係強化を目的とするものであり、調達した資金は株式会社ポスコの株式取得代金に充当します。

なお、当社は本自己株式の処分による調達予定資金の相当額で、株式会社ポスコの株式を韓国証券市場で平成 25 年 11 月 11 日に取得します。その支払いにつきましては、当社の手元資金（現金及び預金）から一旦支出します。その後、本自己株式処分により平成 25 年 11 月 25 日に調達する資金を上記取得資金とし

て充当します。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金を株式会社ポスコの株式取得に充当することにより、主原材料の安定的な供給等を通じ海外子会社を含む両社グループの取引関係を強化することが、当社グループの事業基盤の安定及び業績の拡大につながると考えられ、当該資金の使途には合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の価額につきましては、当社普通株式が上場されており、最近の株価推移に鑑み、また恣意性を排除した価額とするため、当社普通株式の市場価格を基礎としました。

その結果、本自己株式処分にかかる取締役会決議の前日（平成 25 年 11 月 7 日）の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値 439 円としております。

当該処分価額 439 円は、処分決議日の前営業日から直前 1 ヶ月（平成 25 年 10 月 8 日から平成 25 年 11 月 7 日まで）における当社株式の終値の平均株価 441 円（円位未満切捨）からは、0.45%のディスカウント、直前 3 ヶ月（平成 25 年 8 月 8 日から平成 25 年 11 月 7 日まで）における当社株式の終値の平均株価 437 円（円位未満切捨）からは、0.46%のプレミアム、直前 6 ヶ月（平成 25 年 5 月 8 日から平成 25 年 11 月 7 日まで）における当社株式の終値の平均株価 420 円（円位未満切捨）からは、4.52%のプレミアムを付した金額となっており、いずれの時期におきましても、特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量については、当社発行済株式総数 184,186,153 株に対し 1.63%（小数点以下第三位を四捨五入）、平成 25 年 9 月 30 日時点の議決権総数 154,078 個に対して 1.95%（小数点以下第三位を四捨五入）と小規模なものであります。

また、割当予定先である株式会社ポスコからの主原材料の安定的な供給等を通じ海外子会社を含む両社グループの取引関係を強化することが、当社グループの事業基盤の安定及び業績の拡大につながると考えられることから、当社グループの企業価値向上に資するものと考えられます。

従って、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名 称	株式会社ポスコ	
(2) 所 在 地	大韓民国慶尚北道浦項市南区槐東洞 1 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	最高経営責任者兼代表理事 鄭 俊陽	
(4) 事 業 内 容	鉄鋼業	
(5) 資 本 金	482,403,125,000 ウォン	
(6) 設 立 年 月 日	1968 年 4 月 1 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	87,186,835 株	
(8) 決 算 期	12 月 31 日	
(9) 従 業 員 数	（連結）35,094 名	
(10) 主 要 取 引 先	現代重工業、現代自動車グループ等	
(11) 主 要 取 引 銀 行	ウリィ銀行、新韓銀行等	
(12) 大株主及び持株比率	国民年金管理公団	5.99%
	新日鐵住金株式会社	5.04%
	KB 金融持株(株)及び子会社	2.20%
	(学)浦項工科大学校	2.18%
	(株)新韓金融持株会社	2.12%

(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	当社は当該会社から主原材料を購入しております。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2010年12月期	2011年12月期	2012年12月期
連結純資産	38,537	40,730	42,429
連結総資産	69,418	78,409	79,266
1株当たり連結純資産(万円)	500,269	527,236	549,288
連結売上高	47,887	68,939	63,604
連結営業利益	5,434	5,408	3,292
連結経常利益	5,267	4,782	3,368
連結当期純利益	4,186	3,714	2,386
1株当たり連結当期純利益(万円)	53,297	47,224	31,874
1株当たり配当金(万円)	10,000	10,000	8,000

(単位：十億ウォン。特記しているものを除く。)

(2) 処分予定先を選定した理由

今回の自己株式の処分による割当予定先である株式会社ポスコは、当社の主原材料（熱延鋼板）の調達先であります。今後、主原材料の安定的な供給等を通じ海外子会社を含む両社グループの取引関係を強化することが、当社グループの事業基盤の安定及び業績の拡大につながると考えられることから、本自己株式の処分を行うものであります。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、本自己株式処分により同社が保有する当社株式について、長期的に継続して保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により処分される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である株式会社ポスコの直近の四半期報告書(平成25年9月12日提出)における財務諸表より、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現金及び預金を有していることを確認しており、本自己株式処分に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成 25 年 9 月 30 日現在）		処 分 後	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.13%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.13%
みずほ信託銀行株式会社	2.96%	みずほ信託銀行株式会社	2.96%
株式会社りそな銀行	2.90%	株式会社りそな銀行	2.90%
株式会社みずほ銀行	2.88%	株式会社みずほ銀行	2.88%
ヨドコウ取引先持株会	2.24%	ヨドコウ取引先持株会	2.24%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2.02%	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2.02%
日本生命保険相互会社	1.99%	日本生命保険相互会社	1.99%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.85%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.85%
J F E スチール株式会社	1.59%	株式會社ポスコ	1.62%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1.58%	J F E スチール株式会社	1.59%

- (注) 1. 平成 25 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準としており、持株比率は、発行済株式総数に対する割合で算出しており、小数点以下第三位を切捨てしております。
2. 処分後の大株主及び持株比率は、平成 25 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準として記載しております。
3. 上記のほか当社が保有する自己株式 26,448,808 株(14.35%) (平成 25 年 9 月 30 日現在)は、処分後 23,448,808 株(12.73%)となります。

8. 今後の見通し

当期業績予想への影響はございません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、① 希薄化率が 25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第 4 3 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
連 結 売 上 高	144,773 百万円	152,777 百万円	141,084 百万円
連 結 営 業 利 益	4,223 百万円	6,413 百万円	3,629 百万円
連 結 経 常 利 益	4,749 百万円	7,508 百万円	4,946 百万円
連 結 当 期 純 利 益	1,727 百万円	3,844 百万円	2,516 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	10.57 円	24.07 円	15.82 円
1 株 当 たり 配 当 金	10 円	10 円	7.5 円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	791.65 円	803.55 円	845.55 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 25 年 9 月 30 日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	184,186,153 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
始 値	420 円	386 円	362 円
高 値	443 円	386 円	382 円
安 値	273 円	302 円	244 円
終 値	386 円	361 円	352 円

② 最近6か月間の状況

	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
始 値	365 円	392 円	395 円	409 円	399 円	438 円
高 値	457 円	433 円	422 円	448 円	466 円	465 円
安 値	356 円	361 円	387 円	397 円	397 円	412 円
終 値	391 円	395 円	409 円	398 円	433 円	444 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成 25 年 11 月 7 日
始 値	450 円
高 値	453 円
安 値	434 円
終 値	439 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 処分株式数 3,000,000 株
- (2) 処分価額 1 株につき 439 円
- (3) 処分価額の総額 1,317,000,000 円
- (4) 処分方法 第三者割当による処分
- (5) 処分先 株式会社ポスコ
- (6) 払込期日 平成 25 年 11 月 25 日
- (7) 処分後の自己株式 23,448,808 株

(但し、上記処分後の株式は、平成 25 年 9 月 30 日現在の自己株式を基準としています。)

以 上